

# 予算委員会質問要旨

令和6年2月6日

玉木雄一郎(国民民主党・無所属クラブ)

## 1. 被災者生活再建支援金の倍増について

政府は石川県能登地域の3市3町を中心に高齢者や障害者のいる世帯に限って最大300万円を上乗せすることとしたが、シンプルに被災者生活再建支援金を倍増して、全ての被災者を対象にすべきではないか。能登地域の3市3町以外はどこまで対象になるのか。内灘町や富山県、新潟県は対象外なのか。

## 2. 政治資金監視のための第三者機関創設について

自民党の調査にはお手盛り批判が付きまとう。米国や英国では調査や刑事告発、制裁金を科す権限を持つ独立機関が政治資金を監視している。我が国にも独自の調査権に加え、制度改正の提案権を持つ独立した第三者機関を国会に設置すべきではないか。

## 3. 5月以降のガソリン高騰対策、特にトリガー条項の凍結解除によるガソリン減税について

トリガー条項凍結解除によるガソリン減税は、総理がやると決めれば事務手続の問題はなんとでもなる。必要なのは総理の決断だ。派閥解散の決断は誰にも相談せず一人で決めたのだから、今度は生活者・納税者、被災地のため、総理の決断を求める。

## 4. 現役世代の社会保険料負担の軽減策について

少子化対策の財源となる社会保険料の負担について、こども未来戦略では「実質的な負担が生じない」とのことだがどういう意味か。「1人月500円程度」の負担増も本当にそんなもので済むのか。家族を含む加入者一人当たりではなく、保険料を負担している被保険者一人当たりの負担額を、協会けんぽ、組合健保、市町村国保の保険者ごとに示されたい。

〔要求大臣〕総理

〔パネル・配付資料〕あり

※要旨対応。政府参考人の出席は認めない。

以上